



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	109,767	△7.6	△3,829	—	△5,683	—	△6,137	—
2020年3月期第3四半期	118,778	△9.4	1,928	△78.1	1,078	△85.5	△7,406	—

(注1) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △7,051百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △6,197百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△254.19	—
2020年3月期第3四半期	△306.05	—

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	206,808	90,468	30.8
2020年3月期	194,024	71,776	25.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 63,756百万円 2020年3月期 49,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△3.3	△2,900	—	△4,800	—	△8,300	—	△343.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	25,098,060株	2020年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	966,585株	2020年3月期	940,303株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	24,146,418株	2020年3月期3Q	24,199,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、上半期に新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染の拡大による世界的な経済停滞の影響を受けましたが、下半期に入り、いち早く生産や消費活動が回復した中国をはじめ、欧米先進国の経済再開とともに景況感の持ち直しがみられました。

こうした環境の下、当社グループでは、「構造改革」、「成長戦略の実現」、「財務体質の強化」、「働き方改革の推進」を当期の基本方針に据え、半導体デバイス事業の生産体制最適化及びパワーシステム事業の戦略的オプションの具体化といった収益構造の抜本的再構築を図る構造改革を遂行するとともに、半導体デバイスの商品力向上を狙った開発改革を進め、次世代製品の生産拠点整備についても取り組んでまいりました。このほか、新型コロナによる急速な市場環境の悪化に対応するべく、徹底した経費削減策の実施や設備投資の厳選等の緊急対策を行ってまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,097億67百万円と、前年同四半期比90億10百万円（7.6%）の減少となりましたが、2020年11月6日の公表値との比較では、半導体デバイス事業におきましては、自動車、白物家電、産機・民生の全ての市場で売上が増加いたしました。損益面につきましては、米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.（以下、「AMI」）のNasdaq上場に伴うIPO関連費用として、51億28百万円を計上したこと等から、連結営業損失38億29百万円（前年同四半期 連結営業利益19億28百万円）、連結経常損失56億83百万円（前年同四半期 連結経常利益10億78百万円）となりました。また、構造改革に伴う費用等、総額33億15百万円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失61億37百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失74億6百万円）を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業

当事業につきましては、第2四半期から中国・欧米向けに需要増となった白物家電向け製品が前年同期を上回り、第3四半期に入ってから自動車向け製品も前年同水準まで回復いたしました。また、サーバーやテレビ等の産機・民生市場向け製品もコロナ禍における通信需要の増加や巣籠もり需要から堅調に推移し、この結果、第3四半期の売上は、11月公表値に対し大幅に増加いたしました。しかしながら、新型コロナの影響による第1四半期の落ち込みが大きく影響し、連結累計期間における売上高は969億43百万円と、前年同四半期比59億97百万円（5.8%）の減少となりました。損益面につきましても経費削減などの緊急対策を実施してまいりましたが、連結営業損失17億18百万円（前年同四半期 連結営業利益42億42百万円）を計上する結果となりました。

パワーシステム事業

当事業につきましては、ユニット製品の非戦略市場向け製品の販売撤退が着実に進んでいることから、当事業の連結売上高は128億23百万円と、前年同四半期比30億13百万円（19.0%）の減少となりましたが、損益面では、連結営業利益2億50百万円（前年同四半期 連結営業損失76百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、2,068億8百万円となり、前連結会計年度末より127億83百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が31億円、棚卸資産が30億68百万円、無形固定資産が32億70百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,163億39百万円となり、前連結会計年度末より59億8百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金315億86百万円増加し、短期借入金が190億46百万円、社債が150億円、コマーシャル・ペーパーが60億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、904億68百万円となり、前連結会計年度末より186億92百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が208億45百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

依然として新型コロナウイルスによる影響の長期化による景気後退への懸念は払拭できず、経済の先行きは予断を許さない状況にあります。当社グループの戦略市場である省エネ・環境に対応するパワー半導体につきましては、中長期的に需要の拡大が見込まれます。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、自動車市場の生産回復、白物家電のインバータ化進展、サーバー・テレビなどコロナ禍のステイホームやリモートワークの拡大による需要増を想定する一方、世界的な半導体の供給不足やこれに伴う自動車の一時的な減産、コロナ禍における物流の遅延など、サプライチェーンにおける様々な影響を注視して行く必要があると考えております。

2021年3月期の通期の連結業績につきましては、当第3四半期までの業績結果及び今後の見通し、並びに米国子会社AMIのNasdaq上場に伴うIPO関連費用として51億28百万円を営業費用に計上したこと及び同社での借入資金の繰上返済に係る費用9億60百万円を営業外費用に計上したこと等を踏まえ、2020年11月6日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2020年11月6日公表	百万円 144,000	百万円 600	百万円 200	百万円 △7,000	円 銭 △289.81
今回修正予想(B)	155,000	△2,900	△4,800	△8,300	△343.74
増減額(B-A)	11,000	△3,500	△5,000	△1,300	—
増減率(%)	7.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	160,217	4,309	2,674	△5,559	△229.83

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,779	43,880
受取手形及び売掛金	31,888	31,226
商品及び製品	14,422	16,757
仕掛品	21,231	21,429
原材料及び貯蔵品	5,425	5,961
その他	3,741	9,472
貸倒引当金	△114	△97
流動資産合計	117,375	128,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,383	19,280
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	30,382
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,446
土地	5,699	5,678
リース資産（純額）	74	53
建設仮勘定	6,538	5,728
有形固定資産合計	66,062	62,570
無形固定資産		
ソフトウェア	2,483	2,252
のれん	—	1,885
その他	2,244	3,860
無形固定資産合計	4,728	7,998
投資その他の資産		
投資有価証券	892	890
繰延税金資産	1,704	3,276
その他	3,262	3,445
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,858	7,609
固定資産合計	76,649	78,178
資産合計	194,024	206,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,774	17,163
短期借入金	27,619	18,063
1年内返済予定の長期借入金	10,133	642
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
リース債務	44	35
未払費用	10,254	11,147
未払法人税等	659	516
業績連動役員報酬引当金	16	61
事業譲渡損失引当金	—	1,797
事業構造改革引当金	615	890
その他	1,233	952
流動負債合計	93,351	70,269
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	1,643	33,229
リース債務	40	27
繰延税金負債	975	1,153
株式報酬引当金	8	36
役員退職慰労引当金	39	41
事業構造改革引当金	1,351	1,351
退職給付に係る負債	3,402	3,219
その他	1,435	2,010
固定負債合計	28,896	46,070
負債合計	122,248	116,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	24,465	45,311
利益剰余金	13,915	7,411
自己株式	△4,159	△4,224
株主資本合計	55,118	69,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	△29
為替換算調整勘定	△477	△1,575
退職給付に係る調整累計額	△4,723	△4,032
その他の包括利益累計額合計	△5,275	△5,638
非支配株主持分	21,933	26,711
純資産合計	71,776	90,468
負債純資産合計	194,024	206,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	118,778	109,767
売上原価	91,159	83,246
売上総利益	27,618	26,520
販売費及び一般管理費	25,690	30,350
営業利益又は営業損失(△)	1,928	△3,829
営業外収益		
受取利息	184	74
受取配当金	28	28
作業くず売却益	36	196
雇用調整助成金	—	214
雑収入	188	294
営業外収益合計	438	808
営業外費用		
支払利息	417	700
為替差損	447	489
借入金繰上返済関連費用	—	960
雑損失	423	510
営業外費用合計	1,288	2,661
経常利益又は経常損失(△)	1,078	△5,683
特別利益		
固定資産売却益	5	16
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	5	30
特別損失		
固定資産処分損	421	32
減損損失	510	17
投資有価証券評価損	—	69
特別退職金	293	935
退職給付制度終了損	—	84
関係会社整理損	204	42
事業構造改革費用	4,031	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	1,797
事業構造改革引当金繰入額	—	335
特別損失合計	5,461	3,315
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,377	△8,968
法人税等	2,097	△3,027
過年度法人税等	940	—
四半期純損失(△)	△7,415	△5,941
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	196
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,406	△6,137

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△7,415	△5,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	45
為替換算調整勘定	△402	△1,841
退職給付に係る調整額	1,633	685
その他の包括利益合計	1,218	△1,110
四半期包括利益	△6,197	△7,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,970	△6,500
非支配株主に係る四半期包括利益	△226	△551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, Inc. が、2020年10月29日（米国時間）にNasdaq Global Select Marketに上場したことに伴い、同社にて新株発行及び当社が保有する子会社株式の一部売出し等を行ったことにより、資本剰余金が20,845百万円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,311百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	102,940	15,837	118,778	—	118,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	165	520	△520	—
計	103,296	16,002	119,299	△520	118,778
セグメント利益又は損失 (△)	4,242	△76	4,166	△2,238	1,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,237百万円及びたな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメント及び「パワーシステム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「半導体デバイス事業」セグメント3,780百万円及び「パワーシステム事業」セグメント478百万円であります。

なお、「半導体デバイス事業」セグメントの減損損失のうち3,748百万円は、四半期連結損益計算書上、事業構造改革費用4,031百万円に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	96,943	12,823	109,767	—	109,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	403	523	△523	—
計	97,062	13,227	110,290	△523	109,767
セグメント利益又は損失 (△)	△1,718	250	△1,468	△2,361	△3,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,363百万円及びたな卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を17百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。